



## EU タクソノミーに対するドイツ連邦政府の公式見解

一柳 絵美 自然エネルギー財団研究員 (2022年2月10日)

### EU タクソノミーとドイツの立ち位置

欧州委員会は、2022年2月2日、持続可能な経済活動を判断する分類基準である EU タクソノミーに関する正式案を公表し、原子力と天然ガスを一定の条件下で含める方針を表明した。タクソノミーを巡っては、フランスやドイツなど、EU 加盟国間の意見が割れている。欧州委員会の発表を受けて、ドイツのハーベック副首相兼連邦経済相とレムケ連邦環境相は、原子力を持続可能な活動と位置付けることに改めて反対を表明している。ここで、1月21日公開の EU タクソノミーに対するドイツ連邦政府の公式見解から<sup>1</sup>、原子力と天然ガスに関する考えを中心に読み解きたい。

ドイツは、まず、本見解の中で、エネルギー効率を高め自然エネルギーの電力供給を拡大するという目標を再確認している。そして、移行期の技術は、これらの目標に沿った上で、自然エネルギーの拡大や市場参入の妨げとなってはならないとしている。また、CO<sub>2</sub>排出量が少ないだけでは持続可能と分類するには不十分であるとの立場だ。

### 原子力エネルギーは持続可能ではない

その上で、「ドイツ連邦政府の見解では、原子力エネルギーは持続可能ではない」と明示している。したがって、原子力エネルギーを、EU タクソノミーに含めることを拒否する姿勢だ。理由は、人間や環境に大規模、越境的、長期的な危険を及ぼす深刻な事故を引き起こす可能性を否定できない残存リスクがあること、加えて、原子力エネルギーは費用が高く、放射性廃棄物の最終処分の問題も解決されていないことを挙げている。加えて、SMR (Small Modular Reactor、小型モジュラー炉) のような新しい原子炉のコンセプトに関しても、技術的に未成熟であり、同様の問題を抱えているため、「持続可能なものとして分類することはできない」と記述している。

### 天然ガスは長期的には持続不可能で、移行期の架け橋としての扱い

また、野心的な気候目標を考慮して、全ての化石燃料の使用中止を推進することが重要であるという理由から、「ドイツ連邦政府は天然ガスの使用は長期的には持続不可能だと考えている」。しかし、迅速な脱石炭完了を可能にするため、最新式で効率の良いガス火力発電所が、自然エネルギーへの移行が完了するまでの過渡期の架け橋となるとの考えだ。そのために重要なのは、余裕を持って水素への運用転換を行うことであり、特に、自然エネルギー由来のグリーン水素によるエネルギー生成にむけて、ガス火力発電所のイノベーションの道筋を描くことであるとしている。

以上をまとめると、ドイツ連邦政府は、原子力エネルギーが持続可能でないという考えに基づき、「グリーン」という区分けに対してははっきりと拒否する姿勢を表明している。天然ガスの利用に関しては、自然エネルギーへの移行期間に限った過渡期的な扱いとしている。そして、長期的には持続不可能であるという見方から、ガス火力発電所のグリーン水素への運用転換を目指す。

---

<sup>1</sup> EU タクソノミーに対するドイツ連邦政府の公式見解  
(ドイツ連邦財務省の名義で連邦経済気候保護省のサイトに公開、ドイツ語)  
[“Stellungnahme der Bundesregierung zur Taxonomie der Europäischen Union”](#)